

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

AUGUST 2018
No.740

8

<https://www.idj.co.jp>

特集

デジタル時代の創造力 イノベーションを呼び起こす

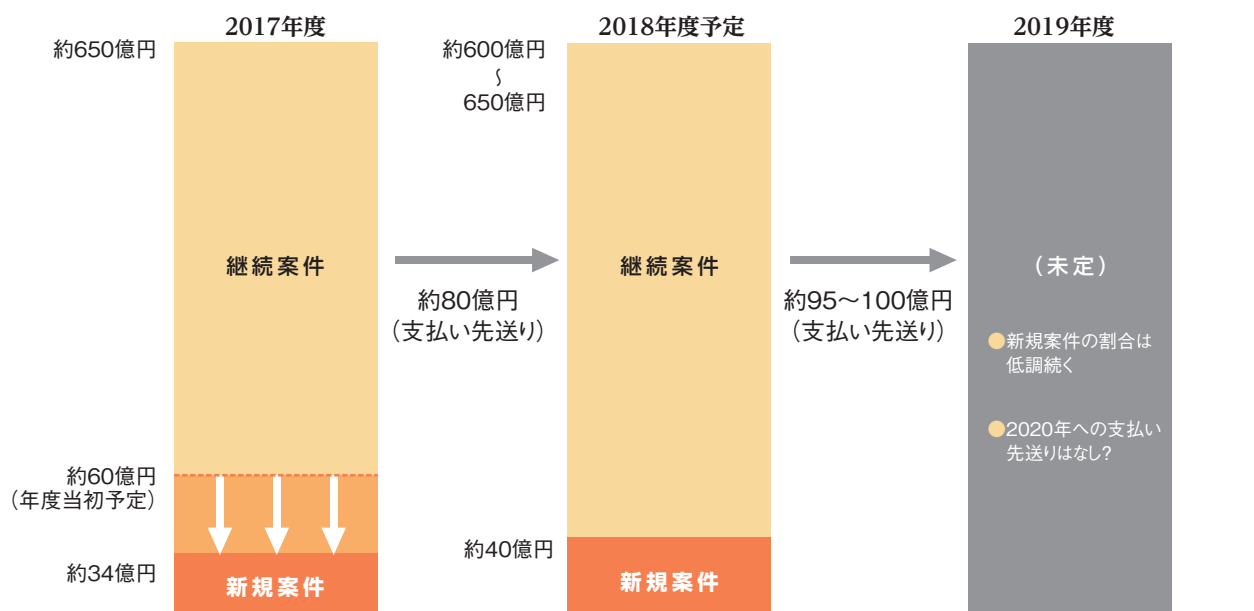
IDJ REPORT

再検証、JICA資金不足問題

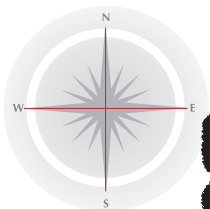
続報 JICA予算 分析と展望

昨年秋から国際開発業界を揺るがしてきた「JICA資金不足問題」の全体像が明らかになってきた。新規案件の抑制や契約金の支払い先送りをはじめとするJICAの予算調整はいつまで続くのか、またその規模はどれほどなのか。問題発覚から1年近く経った今、JICAが公表する数字を基に今後の影響を分析する。(関連記事10～12ページ)

予算執行調整の全体像



2017年度は契約済み案件の支払い時期の変更などで、約80億円の予算執行が翌18年度に見送られた。また同年度は新規案件の公示の延期・取り消しによって約26億円の予算執行が抑制されている。18年度についても契約金の支払いを翌19年度に先送りすることで95億～100億円の調整を行うほか、新規案件に充てる予算も40億円程度に抑制される見込みだ。2019年度以降の見込みについては、IDJ REPORT(10～12ページ)で解説する。



羅針盤

主幹 荒木 光弥

国際的な信用失墜を招く JICA資金ショート問題

必要な緊急予算措置を

大規模な資金ショート問題を起こした国際協力機構（JICA）では、問答無用、なりふりかまわず大幅な実行予算のカットを断行し、現場からは内外にわたって悲鳴と不満の声があがっている。恐らく、国内にあっては連携している大学、地方自治体などのJICAへの信用失墜が拡大し、海外にあっては途上国側の失望を買うことになるだろう。特に海外への影響は甚大で、国際的に日本への不信として拡散する恐れがあるので、本論に入る前に、日本の対外的な悪影響を防ぐため、政府に臨時的な特別処置として、緊急予算措置を求めたい。

さて、周知のことと思うが、JICAは大規模な資金ショート問題に関する説明責任を果たすべく、5月31日には非公開の事業会社向け説明会を開いた。

また、国民への説明では「JICA運営費交付金予算執行管理問題への対応について」と題して、一番目はJICA運営費交付金事業の予

算執行管理強化のための対応として、①「予算執行管理室」の創設、②理事会を通じたガバナンスの強化、③予算執行管理を強化するためのシステムの改善などを挙げている。

二番目は、JICA運営費交付金事業の予算執行管理改善に関する第三者委員会の立ち上げ（組織、経営、会計管理、独法監査、ITシステムなどの専門家構成によるもの）。

三番目は、役員の給与自主返納。理事長、副理事長、全理事（8名）、元上級審議役（1名）の最大3カ月から1カ月の給与10%返納という処置。

以上が公式の対処方針である。筆者はこうした対応について、正直言って「これでよいのか」と疑問視したい。資金ショート問題は、これから先、2020年から22年頃まで4～5年も尾を引くことになるだろう。本当に国民（納税者）に説明責任を果たすには、「どうしてこんな問題が起ったのか」という真相を明白にして、二度とこ

ういう問題が起らないように一部だけの手直しでなく、JICA全体の組織改革、意識改革をこう行うのだという強い決意を表明してほしい。

徹底した内部改革を

給与の自主返納などでは、目先の責任回避だけで終わり、本当の責任の重さを感じていないのではないと言われても抗弁できないだろう。印象としては、組織的な隠蔽体質が見え隠れしているように感じる。

外部の専門家による諮問も結構だが、まずは現場型に立ち戻って理事を中心に各部門の中心スタッフも参加し、オールJICA型の職員による「構造改革委員会」を組織して、公開型でまずは内部改革を進めるべきではないだろうか。改革に関する意見があれば、職員の声も反映させるような“開かれた組織改革”が望まれる。

実際の援助では、現場主義を主張しているのではないか。もう少し自由にものの言える組織環境へ改

胎動する途上国のデジタル経済

ODAでイノベーションを加速

家庭用パソコンとインターネットが日本に普及したIT革命から約20年。開発途上国では今、情報通信技術（ICT）が経済社会の様相を大きく変えようとしている。政府開発援助（ODA）も経済成長と貧困削減をもたらすデジタル経済を推し進めるべく軸足を移しつつあるが、新たなビジネスには失敗やリスクが付き物だ。ODAにも「ベンチャー精神」が求められる時代が来ている。

途上国発のデジタルビジネス

世界各地で今「地殻変動」が起きている。情報通信技術（ICT）を活用した新たなビジネスが次々に生まれて「デジタル経済」が胎動しているのだ。

アジアでは、中国の深圳が「アジア型シリコンバレー」として急成長を遂げて、世界中から集まる若者たちが先端技術を活用したビジネスを生み出している。シンガポールでは、nuTonomy社が世界初の自動運転タクシーを公道試験して話題を呼んだ。

さらに、インドネシアでは2010年にスマートホンを使ってバイクタクシーの配車や食品・医薬品の宅配などを簡単に注文・決済できるサービスGo-Jekがスタート。交通渋滞に悩む同国の社会インフラとなっている。東南アジアはこのほかタクシーなどの配車サービスGrabも普及している。

アフリカも例外ではない。筆頭格がモバイル送金サービスM-Pesaだ。人口の多くが銀行口座を持たないケニアで、携帯電話を使って送金や支払いができる手軽さが人気を呼び、2007年に開

始以来、取引額は同国のGDPの約50%に達している。ルワンダではGPS制御されたドローンによって輸血用血液を運ぶサービスも始まった。

開発援助の世界でも、これらのビジネスは開発途上国における経済成長と社会課題を解決する新たな分野として注目が集まっている。ICT技術を活用して現地の「イノベーション」を支援する援助潮流が生まれつつある。

スマホの普及で加速

途上国発のイノベーションの土台となるのは、やはり「インターネット」だ。この10年で中国製の格安のモバイル端末やブロードバンド通信、クラウドコンピューティングが普及した。デジタル・ネイティブ世代と呼ばれる若者たちが世界中の人々とアイデアを共有し、手軽にビジネスを立ち上げることが可能になった。

特にこの動きは東・東南アジアの国で顕著だ。アフリカは水や電気などの基礎インフラの整備が優先されインターネットが利用できない地域も多いが、ルワンダなど通信環境の整備に力を入れる国で

は、アフリカ発のイノベーションに期待がかかっている。

こうして開発途上国で先進国が辿った発展過程を迂回して一足飛びで発展する「リープフロッグ」の環境が整った。固定電話がないからこそスマートホンが、店舗販売がないからこそ電子商取引が、クレジットカードがないからこそ電子マネーが普及している。

国際協力機構（JICA）国際協力専門員の内藤智之氏は「1990年代のIT革命は米国のシリコンバレーを頂点とする独占的なイノベーションだったが、この10年で深圳などの牽引役が勃興するなど、イノベーションの機会が水平に広がった」と分析する。

各援助機関も、開発途上国のイノベーションに軸足を置き始め、特に持続可能な開発目標（SDGs）が採択された2015年以降、その動きは加速している。2030年までに世界のあらゆる課題の解決を目指すこの高い目標を達成するには、従来通りの政府開発援助（ODA）や民間投資だけでは難しく、革新的なビジネスの力が欠かせない。ICT技術を活用したビジネスはその中核を成す。